

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		交通事故が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度		令和15年度		
				21年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	1,455		4		67,217		
		人件費	12,689		10,442		16,064		
目 的		総事業費	14,144		10,446		83,281		
都市計画道路の歩道の拡幅整備を行うことで、歩行者の安全確保、交通の円滑化及び地域防災性の向上を図り、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・用地買収、歩道の拡幅整備を行います。 ・未取得用地について、任意協議を継続しつつ土地収用法に基づく事業認定手続きを進めていきます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		45,500					
		その他		0					
		一般財源		21,717					
		合 計		67,217					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	用地取得面積				単位	㎡
			内容説明	取得した道路用地の面積					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
	予 定		134	49	134				
	実 績		0	0	――				
活動指標 2	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定							
		実 績			――				
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定							
		実 績			――				
課 題	・本路線は、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図るため、早期に歩道整備を完成させる必要があります。	活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・未取得用地以外の歩道整備は完了していますが、未取得用地については、引き続き任意協議と並行して土地収用法に基づく事業認定手続きを進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路の整備事業であり、市が主体的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	用地の取得には、所有者等の同意が必須であり、案件ごとに課題も異なることから、経緯や進行状況等を整理し、用地取得を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	用地費や物件補償費は、国や県、市の基準等により、適正な単価、積算をしていることから、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市が計画する誰もが利用できる都市計画道路であるため、受益・負担は公平であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	歩道や車道の整備については、交通安全、交通の円滑化と交通弱者に配慮した整備を行うため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり施設部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		交通事故が起きにくい環境で暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	106,185	126,796	91,507		
		人件費	24,224	25,702	19,753		
目 的		総事業費	130,409	152,498	111,260		
必要な交通安全施設等の整備を行うことで、交通事故を未然に防ぐ方策の充実を図り、交通事故が起きにくい環境の整備につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・交差点の改良、カーブミラー、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		2,750			
		県支出金		0			
		市債		50,300			
		その他		0			
		一般財源		38,457			
		合 計		91,507			
		3. 活動内容					
活動指標 1	名称	交通安全施設整備箇所			単位	箇所	
	内容説明	カーブミラー・交通安全施設の整備を行った箇所					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	100	70	65		
		実 績	58	52	— — —		
成 果（効果・予測）		・交通の円滑化と安全性が向上します。					
課 題 ・市内は密集した市街地であり、生活道路への車両通行も多いため、交通ルールの啓発や交通規則の見直しや強化等、関係機関と連携し、交通事故減少に向けた検討が必要です。	活動指標 2	名称	歩道改良延長			単位	m
		内容説明	マウンドアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	0	275	370	
			実 績	260	257	— — —	
	活動指標 3	名称	自転車マナーアップ® 対策			単位	m
		内容説明	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	0	1,000	0	
			実 績	1,400	900	— — —	
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民要望に対し適確かつ迅速に対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩行者の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材の再生材使用及び歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度		令和14年度		
				28年	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	158,013	198,767	374,865	
		人件費	32,683	44,176	40,160	
目 的		総事業費	190,696	242,943	415,025	
都市計画道路の拡幅整備を行うことで、歩行者の安全確保、交通の円滑化及び地域防災性の向上を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		180,346		
		県支出金		0		
		市債		165,700		
		その他		0		
		一般財源		28,819		
		合 計		374,865		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	用地取得面積			単位	㎡
	内容説明	取得した道路用地の面積				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	229	267	397	
		実 績	199	297	— — —	
活動指標 2	名称	道路改良工事延長			単位	m
	内容説明	改良工事を行った延長				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	114	114	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題		・本路線は、大型車両をはじめとする通過車両が多い幹線道路であり、暫定整備済と未整備の区間が混在し事故につながる危険性が高い状態であるため、早急に歩道整備する必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	・市民の安全と防災性の向上のため、用地取得と道路整備を継続して進めていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路の整備事業であり、市が主体的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	権利者との協議を十分に行い、用地を取得しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金を活用しつつ、不動産鑑定や損失補償基準により、適切に用地費や補償費を執行しました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけでなく広域での防災機能強化や環境負荷低減効果を期待できるため、受益・負担は公平であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	歩道や車道の整備については、交通安全、交通の円滑化と交通弱者に配慮した整備を行うため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	福田相模原線（福田地区）道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり施設部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		都市環境整備	
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている	
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	7	2	12,645
		人件費	1,923	4,016	4,016
目 的		総事業費	1,930	4,018	16,661
福田相模原線の他市への接続部分の整備により、市外に跨る交通の円滑化に加え、災害時の輸送機能強化等も図りながら、気軽に移動できる環境の整備につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		12,645	
		合 計		12,645	
		手段、手法【実施手法：直営】			
・幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。					
		・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。			
成 果（効果・予測）					
・他市の計画道路と接続することで、交通の円滑化、地域間ネットワークの形成、ミッシングリンク（部分的な未整備区間）の解消が図られます。					
		・災害時に、近隣市相互の支援や避難、緊急輸送路などの重要な役割を担うことが可能となります。			
		・円滑な援助活動や物資補給に資することとなり、防災機能の向上を図ることができます。			
課 題					
・藤沢市及び綾瀬市の都市計画道路と連結するため、両市との連携が不可欠です。					
		・また、都市計画事業認可取得のための県との調整や、交通管理者との協議も必要です。			

3. 活動内容						
活動指標1	名称	事業認可に係る設計等業務			単位	式
	内容説明	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	0	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	都市計画道路整備に関する協議調整			単位	回
	内容説明	藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	交通協議の実施回数			単位	回
	内容説明	交通協議を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	・事業化に向けて、関係機関及びこれまで地元住民から出された意見を基に道路構造を決定し、調査・設計を進めていきます。				
	・新幹線を跨ぐ原福田跨線橋や山谷福田橋線付近の交差点における、周辺環境、経済性等を検討し事業認可取得に向け準備を進めていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路の整備事業であり、市が主体的に関与する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	藤沢市及び綾瀬市と連携して事業を進めております。 J Rや交通管理者等と調整協議を行うとともに、関係する市と連携して事業を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	設計委託については県積算基準により行っているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけではなく広域での防災機能強化や環境負荷低減効果を期待できるため、受益・負担は公平であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、S D G sの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	歩道や車道の整備については、交通安全、交通の円滑化と交通弱者に配慮した整備を行うため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		都市環境整備	
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている	
根拠法令	名 称	道路法		
		道路構造令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和36年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	48,679	63,015	55,400
	人件費	10,766	11,721	11,721
目 的	総事業費	59,445	74,736	67,121
舗装の新設、側溝整備を併う道路改良工事を行うことで、浸水が発生しにくい生活道路の拡大を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装や側溝の整備を行います。	県支出金		0	
	市債		54,800	
	その他		0	
	一般財源		600	
	合 計		55,400	

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路改良延長			単位	m
	内容説明	道路改良工事実施延長				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	285	380	252	
		実 績	273	320	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・未舗装や排水施設のない市道が見受けられるため、市民等からの要望を参考に現場を確認し、優先順位をつけ整備を実施していきます。					

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	4,067	4,128	0	
		人件費	3,845	4,819	3,213	
目 的		総事業費	7,912	8,947	3,213	
狭あいな市道に面した後退道路用地を取得し、恒久的に幅員を確保することで、市内道路の通行機能向上を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	用地の寄附・自主管理等の協議申請件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	15	15	
		実 績	13	18	――	
活動指標 2	名称	用地取得件数			単位	件
	内容説明	用地を買取・寄附により取得した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	15	10	
		実 績	10	13	――	
活動指標 3	名称	用地取得面積			単位	㎡
	内容説明	用地を買取・寄附により取得した面積				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	100	100	50	
		実 績	81	144	――	
活動指標 4	名称	物件補償件数			単位	件
	内容説明	物件補償を行った件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	0	
		実 績	0	0	――	
課 題						
・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、進行状況を整理し、今後の対応について検討が必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	・未処理案件については、個別に様々な事情があるため、経緯や進行状況等を整理し、予算の範囲内で処理を進め、未処理案件の縮減に努めます。				

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野	都市環境整備	
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和51年度		設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	0	0	6,993		
		人件費	3,845	3,213	3,213		
目 的		総事業費	3,845	3,213	10,206		
私有道路用地を取得し、市道として管理することにより、交通の利便性と安全性の向上を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		6,993			
		合 計		6,993			
		手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・私道所有者からの寄附申請「私有道路の移管に関する取扱要領」に基づき書類審査及び現地調査を行い、適合する場合は、私道関係者の意思確認を行い、測量や登記等を進めます。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	申請件数		単位	件
内容説明	私有道路用地寄附申請書の受理件数						
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
	予 定		1	1	1		
実 績	1		0	— — —			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	移管完了件数		単位	件
・砂利道が舗装され排水施設が整備されることにより、交通の利便性と安全性の向上を図ることができます。			内容説明	道路用地の登記完了件数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	1	1	1
			実 績	0	0	— — —	
課 題		活動指標 3	名称	物件補償件数		単位	件
			内容説明	突出物件の除却補償			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	5	5	0
			実 績	0	0	— — —	
		活動指標 4	名称	測量件数		単位	件
			内容説明	市に移管予定の私道の測量件数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	0	1	1
			実 績	0	0	— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続 ・私有道路の寄附は、権利者全員の同意が必要ですが権利関係や利害関係等、案件ごとに課題も異なることから、経緯や進行状況等を整理し、予算の範囲内で処理を進めていきます。				

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		気軽に移動できる環境が整っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,923	3,689	3,689
目 的	総事業費	1,923	3,689	3,689
私道の舗装改修や排水設備整備への助成により、生活道路の安全性向上、防災機能強化や緊急車両の通行の円滑化を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・「大和市私道整備助成要綱」に基づき申請のあった私道に対し、審査を行い、助成金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	私道整備路線数			単位	路線
	内容説明	私道整備に対し、助成した路線数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	0	0	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国の制度改正も鑑み、引き続き助成制度の見直しを検討します。					